3　第一項第十号イ及びニ並びに前項の「子法人等」とは、次のいずれかに該当する法人をいう。
一　特定法人がその総株主等の議決権の過半数を保有している法人
二　特定法人及び前号に掲げる法人が合算してその総株主等の議決権の過半数を保有している法人（特定法人がその総株主等の議決権を保有している場合に限り、前号に掲げる法人を除く。）
三　特定法人の総株主等の議決権の過半数を保有している法人及び特定法人が合算してその総株主等の議決権の過半数を保有している法人（特定法人がその総株主等の議決権を保有している場合に限り、第一号に掲げる法人を除く。）
四　特定法人及び前号に掲げる法人が合算してその総株主等の議決権の過半数を保有している法人（特定法人がその総株主等の議決権を保有している場合に限り、第一号に掲げる法人を除く。）
4　第一項第十号イの「親法人等」とは、次のいずれかに該当する法人とする。
一　当該特定多国籍企業がその総株主等の議決権の過半数を保有している法人
二　当該特定多国籍企業の総株主等の議決権の過半数を保有している法人
三　前号に掲げる法人がその総株主等の議決権の過半数を保有している他の法人（当該特定多国籍企業を除く。）
四　当該特定多国籍企業及び前三号に掲げる法人が合算してその総株主等の議決権の過半数を保有している他の法人（当該特定多国籍企業及び前三号に掲げる法人を除く。）

第十九条第一項中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四　統括事業を実施する法人にあっては、当該統括事業に関する出資等の実績

別記様式第二の一、別記様式第二の四、別記様式第三の一及び別記様式第三の四を次のように改める。

別記様式第２の１（第16条関係）

特定国際戦略事業に関する実施状況報告書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

総合特別区域法第26条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定国際戦略事業の実施状況について、同条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容
２．事業の実施場所
３．事業実施期間及び指定の有効期間
４．前年度における事業の実施状況
５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
６．機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する実績
⑴　計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円
⑵　年度別内訳
(イ)　平成○○年度
(i)　設備投資実績額　　小計○○百万円
(ii)　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

(ロ)　平成○○年度
(i)　設備投資実績額　　小計○○百万円
(ii)　内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

７．資金の調達に関する実績
⑴　計画期間全体における事業資金額　　総計○○百万円
⑵　年度別内訳
(イ)　平成○○年度
(i)　資金調達実績額　　小計○○百万円
(ii)　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

(ロ)　平成○○年度
(i)　資金調達実績額　　小計○○百万円
(ii)　内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

８．統括事業に関する出資等の実績（該当する法人のみ）
⑴　実施した統括事業の内容

区分	計画	実績
実施内容等		

⑵　事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

注　事業参加者が複数いる場合には、１者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。